

会派視察報告書

令和元年 8月21日

作成者 楠村信二

視察先 函館市

視察年月日 令和元年 7月29日

視察議員 安浪議員 久保議員 光本議員 別府議員 辻議員 西藤議員 楠村議員

調査内容および目的 子どもの貧困対策について

函館市は全国の政令市、中核市の中で最も子どもの生活保護率が高い自治体であることから、「子供の貧困」施策について、効果的なものを学ぶために視察を実施した。

函館市の人口 人口 26万6千人 12万4千世帯 平成17年中核市に移行

函館市の子どもの貧困への取り組み

平成29年 子どもの貧困の実態について把握し、子供の貧困対策等に係る施策展開のための基礎資料とするため、函館市子どもの生活実態調査を実施。

(調査対象)

保護者 5歳、小学5年生、中学2年生、高校2年生

子ども 小学5年生、中学2年生、高校2年生

(調査方法)

無記名によるアンケート方式

5歳、高校2年生は郵送による配布、回収

小学5年生、中学2年生は教育委員会を通じて配布、回収

調査票の回収状況 (有効回答票)

保護者 2404件 (59.6%)

子ども 1902件 (62, 7%)

(調査結果) 一部

世帯の状況

母子家庭が13, 2%と多い

子どもの教育

学校の授業の理解度では「あまりわからない」「わからないことが多い」「ほとんどわからない」と回答は21, 8%

父子家庭33, 3% 母子家庭28, 1%

年収階層別では「わからないことが多い」「ほとんどわからない」と回答した割合が一番高くなっている。

家族の年収

全体では「500万円以上700万円未満」が21, 7%と最も高い割合

母子家庭では「100万円以上200万円未満」が35, 3%と最も高い。

医療機関への受診

受診したほうが良いと思ったが受診させなかった

年収別で100万円未満24, 4% 200万円未満26, 4%と高い

子どもを受診させなかった理由

お金がなかった

年収別で100万円未満36, 8% 200万円未満28, 6%

子どもについての悩みを相談する相手

母子家庭では「相談する人はいない」6, 3%

函館市の子どもの貧困対策に関する施策

◎ひとり親家庭の子どものための学習支援（平成30～現在10家庭小学生対象）教員のOB等が家庭へ訪問して学習支援や親の相談、生活指導等を行う。

◎入学準備給付金（平成 28 年～）

小中学校に入学する低所得世帯、多子世帯の保護者に支給 1 人 3 万円

◎給付型奨学金

4 年制以上の大学に入学する学生に対し、月 3 万円、入学時 10 万円を支給

◎地域放課後児童健全育成事業（学童保育）

児童 1 人あたり軽減額 2 0 0 0 円

3 0 0 0 円

◎子ども・ひとり親家庭等医療費助成制度（令和 2 年 8 月～）

課税世帯の通院費を除き無償化

◎ひとり親家庭技能習得支援給付金

ハローワークの資格取得に係る給付金制度の対象外になるひとり親に対し、養成機関の授業料などを助成する。

補助率 2 分の 1 上限 50 万円

◎ひとり親家庭サポート・ステーション開設

ひとり親家庭の専用窓口を開設、相談内容や家庭状況に応じて、必要な訪問支援や関係機関へのサポート支援などを行う。

（まとめ）

函館市は全国一といってもいいほど「子どもの貧困」が多い。市として子どもの生活実態調査を実施し、その結果、どのようなサポートが必要か、費用対効果も含め施策に繋げている。特に母子家庭が多いことから、ひとり親家庭に対するサポートメニューが多くあり、子供への学習支援や医療費助成、相談体制といったアンケート調査でサポートが必要と思われる部分に予算がつけてある印象だ。そして何より函館市長が「子どもの貧困」に対しては重点を置いていることが、函館の子どもたちにとって最も良いことだと思った。

視察先 倶知安町

視察年月日 令和元年 7月31日

視察議員 安浪議員 久保議員 光本議員 別府議員 辻議員 西藤議員 楠村議員

調査内容および目的 宿泊税導入について

倶知安町は今年11月から宿泊税導入を決定した。倶知安町の宿泊税は全国初の定率制である。宿泊税を導入した新しい自治体として、宿泊税の導入経緯や定率制の採用など調査するため視察を実施した。

倶知安町の人口 15916人 世帯数 8838世帯

倶知安町は世界的なリゾートエリアとして、冬はスキー、夏は涼しく過ごす長期滞在客が訪れ、ここ数年、観光客入込数が増加している。2030年3月には北海道新幹線・倶知安駅開業と同時に北海道横断自動車道の倶知安ICが開通が予定されるなど、今後周辺環境の整備に予算が必要になることから、財源をどう確保するかが課題になってきた。平成27年8月に「新しい財源確保に係るワーキンググループを設置した。

倶知安町データおよび宿泊税導入経緯

2018年観光客入込数 164万人

日本人宿泊延数 81万人

外国人宿泊延数 46万人

夏季ロングステイ (2週間以上滞在)

2018年 来訪者 475組

平均滞在日数 1, 6か月

観光費予算 平成29年 8900万円

新しい財源確保の検討経過

平成 27 年 8 月 新しい財源確保に係る WG の設置
平成 29 年 5 月 倶知安町で宿泊税導入検討に関する新聞報道
平成 29 年 6 月 宿泊税導入に向けた検討開始について議会報告
平成 30 年 12 月 倶知安町宿泊税条例可決

アンケート調査

平成 29 年 5 月 町民アンケート 行財政運営のやり方について
宿泊税の導入が 3 位 12, 4%と町民からも導入を希望する意見が多い

宿泊税導入に対するアンケート

(夏季ロングステイゲスト)

賛成 13 件 低額である。用途（環境整備）が明確であれば賛成
反対 31 件 ロングステイの料金の高騰が続く中、負担を増やしたくない。

(冬季観光客)

賛成 116 件 他のリゾートなら当たり前、税額も適当
反対 57 件 宿泊料金が高額なので、これ以上払いたくない。

(ホテル事業者)

70～80% 賛成

定率式にした理由

コンドミニアムタイプ（部屋貸し）が多く、数人で滞在されることが多いため、1 名ずつ計算すると事務負担が大きいいため。

11 月～3 月までの宿泊税収入

3 億円（見込み）

(まとめ)

倶知安町は年々増加するインバウンド観光客や2030年に北海道新幹線の倶知安駅開業、高速道路の開通が計画されており、さらに増加する観光客への環境整備は待ったなしだ。尼崎市においても2018年3月にあまがさき観光局を設立し、2019年3月には尼崎城が完成、2025年には大阪万博開催が決定し、多くの観光客を呼び込みたいところだ。しかし観光客の受入れ環境整備にはかなりの予算が必要になってくるが、尼崎市の財源に余裕はない。今回の視察で学んだことを活かし、本市においても宿泊税導入に向け、取り組んでいきたい。